

## 第 2 回デジタル部会結果概要（報告）

1 日 時 令和 6 年 6 月 14 日（金） 9:30～11:40

2 場 所 総務省第二庁舎 6 階特別会議室及び web 会議

3 出席者

## 【構成員】

清原部会長、會田委員、小西臨時委員、中川臨時委員、  
竹村専門委員、細川専門委員、南専門委員、安井専門委員

## 【幹事等】

北原政策統括官（統計制度担当）

## 【事務局（総務省）】

政策統括官（統計制度担当）：佐藤大臣官房審議官

統計品質管理推進室：辻参事官

統計委員会担当室：谷本室長、植松次長、篠崎政策企画調査官（当時）ほか

## 【有識者】

長谷川秀司 金沢学院大学経済学部経済学科教授

山内 徹 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）常務理事

松下 尚史 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）電子情報利活用研究部  
調査研究グループ・グループリーダー

4 議 題

（1）「デジタル経済の実態把握について（審議参考資料）」：事務局

（2）講演（有識者）：

金沢学院大学経済学部経済学科教授 長谷川秀司氏

「デジタルエコノミーの統計的把握に関する国際的動向と課題  
ーデジタル SUT の推計を中心にー」

（3）講演（関係団体）：

①一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事 山内徹氏

「組織における文書の電子化又は DX に係る課題」

②一般財団法人日本情報経済社会推進協会 松下尚史氏

「企業アンケートより読み解く DX の経済的影響に関する一考」

## 5 概要

### (1) 「デジタル経済の実態把握について（審議参考資料）」について

事務局から、前回（第1回）部会の議論、デジタル経済に関する既存統計等の紹介、デジタル分野把握に向けた公的統計整備の動向について説明した。

### (2) 講演（有識者）

「デジタルエコノミーの統計的把握に関する国際的動向と課題ーデジタル SUT の推計を中心にー」について、長谷川秀司金沢学院大学経済学部経済学科教授より講演が行われ、その後質疑応答が行われた。

質疑応答及び主な意見等は以下のとおり。

- ・日本の産業におけるデジタルを活用した優位性を見る上でも、SUT を作成する上では、まずは電子商取引を把握する必要がある、その先に、物流や金融を含めた幅広いデジタル取引の把握が必要となると考える。また、統計部局が率先して DX を推進すべきという意見には賛同。
  - 様々な産業においてデジタルを通じた取引が進む中で、既存の統計でデジタルを通じたか否かの区分けを含めて取引が捉えられているかどうかということがデジタル SUT を作成する上では重要。こういった情報は、企業経営においても役に立つ情報のはずであり、できれば整理してもらえると有難い。
- ・デジタルと非デジタルが混在している取引形態について、デジタルか否かを判断する際の線引きの考え方を教示願う。
  - デジタル SUT 作成の主目的は、GDP におけるデジタルの浸透がどのくらいの規模となっているかであるが、それに加えて「注文・配信・配送」といったデリバリーや取引形態がインターネットを通じるなど大きく変わっていることから、その特徴も含めて、産業や部門ごとに捉えられることがデジタル SUT では重要だと考えている。
- ・無償サービスについては、金額把握と実態把握で乖離するところがあることから、金額以外の把握の指標について、教示願う。
  - 無償サービスは金額では測れないところもあるが、計量経済学的には手法があるので、それを用いて推計及び評価する方法もある。また、SNS 等デジタル利用の余暇サービスの推計等も研究されている。
- ・取引におけるデジタル及び非デジタルの整理について、今後の取組を企業努力として企業に任せてしまうと、実態把握が困難となるのではないかと考えるが、今後、どのようなデータ収集の方策が考えられるのか教示願う。
  - 企業では経営管理上 DX が様々な場面で活用されていると考えるが、そういったデータの収集方策についての知見は持ち合わせていない。

- ・ デジタル配信に関する輸出入に関し、例えば日本の居住者が日本制作のコンテンツを海外配信業者から利用した場合は輸入に計上されると考えると、デジタルの世界では、生産とサービス拠点、データセンター拠点との関係で、日本でどれだけ生産しているかが見えにくいところがある。こうした輸出入に関して、財・サービスの流れをどのように今後捉えていく方向になっているのか教示願う。
  - 財・サービスのグローバルな流れをどのように把握するかについては現行の 2008SNA でも大きな課題となっており、2025SNA においてもデジタルの知的財産生産物をどのように捉えるのかがまさに議論されている。例えば、2015 年のアイルランドの経済成長率が、いわゆるプラットフォームがアイルランドに拠点を移動したこと等から、名目・実質とも通常では想定できないほど急激に増加したことがあった。次の 2025SNA ではその対応をどうするかなど議論されているところであり、引き続き議論の動きを注視していきたい。
- ・ 事務局資料について、当部会においてどのようにデジタルを把握していくかをまとめていく中で、今後、部会で得られた情報や把握が必要とされる情報を付け加えてほしい。例えば講演で言及のあったシェアリングエコノミーの実態把握について加えてほしい。資料を更新していくことによって、今後デジタル部会で取り組むべき優先順位や実現可能性を整理できるとよい。
  - (事務局) 今回は、デジタル経済についてのみの情報となっているが、今後は、デジタル部会の議論の経過が分かるよう、資料を発展させていきたい。
- ・ ESRI でデジタル SUT 推計に携わった際に、必要と感じた分野、業種等について、教示願う。
  - デジタル SUT の業務をしていた中で、情報不足から、デジタルと非デジタルの産業分割がうまくいかず、従って、中間投入・産出構造が整理することができなかったことから、整理いただけると助かると感じたところ。また、電子商取引についても、的確な把握が重要になっていると考える。

### (3) 講演 (関係団体)

「組織における文書の電子化又は DX に係る課題」について、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 山内徹常務理事より、「企業アンケートより読み解く DX の経済的影響に関する一考」について、同 松下尚史氏より、それぞれ講演が行われ、その後質疑応答が行われた。

質疑における主な意見等は以下のとおり。

○ 「組織における文書の電子化又はDXに係る課題」について

- ・電子契約サービス業者が乱立していると業者間で書面のやりとりが煩雑化する可能性があると考えますが、解決策の教示を願う。

→まだ、方向性が決まっているわけではないと認識している。例えば電子証明書を発行する認証局同士でオンライン通信を行い、別の認証局が発行した電子証明書の有効性が担保されれば、細かい部分の標準化が出来なくても、技術的には出来るのだが、ネットワーク構築や信頼できない認証局をいかに排除するか等の問題があるように思う。

- ・電子契約は、紙及び印鑑からデジタル形式に変えるものと理解したが、デジタル化することで、契約の中身や仕方自体が変わっていくのではないか。

→本日の話は、紙ベースをデジタル形式に変えることを中心に説明したまで。契約書の中身については、それまでの商慣行でできあがっているものであるが、一つの可能性として、ブロックチェーンを通じて、AI を使って自動的に作成され、履行される（スマートコントラクト）ということが考えられる。ただし、その実現のためには、デジタルトラストがしっかりしないとならない。

○ 「企業アンケートより読み解くDXの経済的影響に関する一考」について

- ・日本の労働生産性が海外と比べて上がらない現状を考えた時に、効率化や最適化などをすれば追いつく水準ではなく、構造そのものが異なるのではないかと考える。日本と海外を比較した時に構造面での違いについて教示願う。

→構造というよりは、マインドの違いと考える。日本では、より良いものをより安くというマインドが中心で物的労働生産性が上がっていったが、今後は、良い物は高いというマインドに変えることが必要と思われる。また、マクロの数字をみると企業や自治体は現預金を積み上げているとみられるが、それはストックであり、売上というフローに直接つながらない。今後の手として投資等を推進することはあろう。また、DXで業務効率化が進んだときに、これまではコスト削減分を全て売価に反映させていたところ、それを例えば半分は企業、半分は人件費増加に充てるようにすれば、人件費上昇分が消費に回るという循環につながるのではないか。

- ・DXの効果を捕捉する観点から、品質管理に関するデータについても議論してもらえればありがたいと思う反面、経験から把握は難しいと感じている。TQMを議論するなかで、例えば、エンジニアに対するQC教育の効果測定をどうするかについて、財務的な効果がどうかということは学会においても難しい課題と認識されている。

そういった状況であるが、それでも今後、DXの評価等について指標作り、統計作りをしていく必要性があるという認識か。

→品質管理に関する社内のデータは、自分の企業の武器となる点が見える材料になりうる。よって、企業の管理部門には品質管理の情報が攻め手の一歩となるという視点を持ってもらうことは重要と考える。

競争力評価については、これは難しいと感じている。今回は、マクロ統計だけでなくアンケートも用いて集計しているところであり、アンケートに頼る部分を公的統計で可視化することが出来るようになれば、政府全体としてDXの戦略作りに有用になると思われる。

・DXの効果測定には、仕組みを含めて産業ごとに考える必要があると思われる。製造業では相当前からFA（ファクトリーオートメーション）や機械学習等でデジタル利用が徐々に進められているが、効果がどの程度かよくわからないところもあるので、今後の研究に期待する。

・デジタル赤字については、データから見えた警鐘を産業政策にどう生かしていくか、非常に大きなポイントの一つではないかと思う。デジタル赤字の多くは、専門・経営コンサルティング企業への支払と考えるが、その動きと並行して、付加価値が生まれる部分の外向きのDXが進まないことが起きていることは不思議に感じているところ。その要因として、商習慣や言葉等業務プロセスがグローバル化に対応できていないという面もあるとすると、別の観点からのアンケートも必要かと感じたが、お考えをお聞きしたい。

→専門・経営コンサルティング企業の部分についていえば、海外ではデジタルツイン（現実世界と対のデジタル空間を構築しシミュレーション等を行うこと）の取組が進められているが、日本の企業にはそのあたりの知見があまりなく、海外に学びに行っている現状がある。日本の場合、DXの目的が、自社の製品を高く売ることよりも、業務効率化の推進に比重をおいているためであろうと推測される。

#### （４）部会長まとめ

今後、企業の内外だけでなく、消費者の視点、デジタル赤字に象徴されるように国際収支の観点からのデジタル経済の影響・効果まで視点を広げて、検討していきたい。そのためにも、デジタル経済の実態把握、公的統計のデジタル化等について、引き続きヒアリングを実施していく予定。

以上